

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 23 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、平成 22 年 8 月に阪神港として「国際コンテナ戦略港湾」に選定されたことを受け、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の拡大や港湾サービスの向上に向け、神戸港と国内各地を結ぶ外貿コンテナの国内輸送である内航フィーダー網を活用し、環境負荷の小さい大量輸送手段への転換を図るモーダルシフトを進める補助事業の拡充などの集荷対策や貨物誘致につながる企業誘致などに取り組んでいる。そして、平成 23 年 12 月に「関西イノベーション国際戦略総合特区」に指定されたことから、これらの集荷機能の強化を図ると共に、港湾コストの低減にも取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、ポートアイランドにおいて、Dバースの再整備や、港島トンネルの延伸（複線化）事業を行った。

また、神戸港への船舶・貨物の誘致を図り、ハブ機能の強化を図るため、神戸港埠頭株式会社（以下「埠頭会社」という。）と一体となって、国内外の荷主企業・船会社に対して、民間企業からの職員とともに結成したポートセールsteamを中心にして神戸港への貨物誘致活動とともに、企業誘致チーム「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」により、積極的な企業誘致活動を展開した。

賑わいのあるみなとづくりの推進事業として、ウォーターフロントの活性化に向け、「神戸港ポート天国」や「みなとこうべ海上花火大会」などの市民参加型イベントの実施や客船の誘致に努めた。

このほか、みなとの安全・安心を確保するため、ハーバーハイウェイをはじめとする港湾施設の耐震補強、補修等を行った。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、厳しい経済環境の中、前年度と比較すると、使用料や他会計からの補助金の減少等により収益は減少した。一方、費用は、企業債の支払利息は減少したものの、内航フィーダーインセンティブ補助の増等により増加したため、経常損益は悪化したが、9 億 7 千万円の黒字を確保した。これに固定資産売却等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は、前年度と比較して 32 億 7 千万円増加し、55 億 2 千万円となった。

この結果、前年度からの繰越欠損金 138 億 7 千万円を加えた当年度未処理欠損金は 83 億 5 千万円となり、また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、22 億 7 千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 港勢の回復・拡大

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。近年の港勢は、近隣海外諸港の施設整備などに伴う東アジア地域の物流構造の変化や、国内外の港間競争の激化により相対的な地位の低下傾向が続いている。厳しい経済環境の中ではあったものの、平成23年の総取扱コンテナ個数は262万TEUとなり、阪神・淡路大震災後最高となった。

港勢の回復・拡大は、港湾事業会計を良好に保つ重要な要素のひとつである。

引き続き、神戸港が市民の生活基盤・経済基盤として重要な役割を果たしていくためにも、「国際コンテナ戦略港湾」として、基幹航路の維持・拡大に大きく寄与する内航フィーダー網の拡充を図るとともに、港湾コスト削減のほか、スピードやサービス水準の向上を目指し官民一体となった集荷対策や手続きのIT化に取り組み、阪神港として目標に掲げている外貿コンテナ貨物取扱量490万TEU（目標年次：平成27年）の達成を目指し、さらなる港勢の回復・拡大策に積極的に取組まれない。

イ 企業経営の健全化

港湾施設は、整備に多額の資金を必要とし、かつ長期に渡って利用されるものであることから、当会計においては、減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占めるとともに、資本的収支の規模も多額となっている。

決算では、近年主に固定資産売却の特別利益による純利益を計上し、未処理欠損金を着実に減少させてきたが、平成24年度予算では、海上アクセス株式会社の民事再生手続や神戸航空交通ターミナル株式会社の特別清算手続に伴い、158億円の特別損失を見込んでいるため、未処理欠損金が増加する見込みである。事業別に見た場合、港湾施設運営事業では長らく純損失を計上しており、事業毎の損益バランスの確保に努められたい。また、資金面では、臨海土地造成事業に係る企業債の償還財源として当年度も91億円の元利金債を発行しており、やむを得ないことではあるが、今後の元金償還時期等を総合的に勘案した場合、当事業の経営環境は依然として厳しい状況にあると言わざるを得ない。投資を抑制し、償還財源の確保に努めることが軸となる。長期的な視点での地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率では問題ないものの、特に、企業債の償還額は、当年度も借換を行ったが、なお、303億円超となっており、また、今後、既発債の高い水準の償還負担が続くと見込まれることから、当面の償還財源の確保が重要な課題である。事業活動による収益の確保とともに、臨海土地造成事業により造成した土地の売却に一層の努力を期待する。

今後とも、変化する物流構造に対応しつつ、更なる経営の改善と効率化に取り組むとともに、計画性・透明性の高い企業経営によって、経営の健全化と財政基盤の安定化の促進を希望する。

2 業務実績

(1) 主要業務量の推移

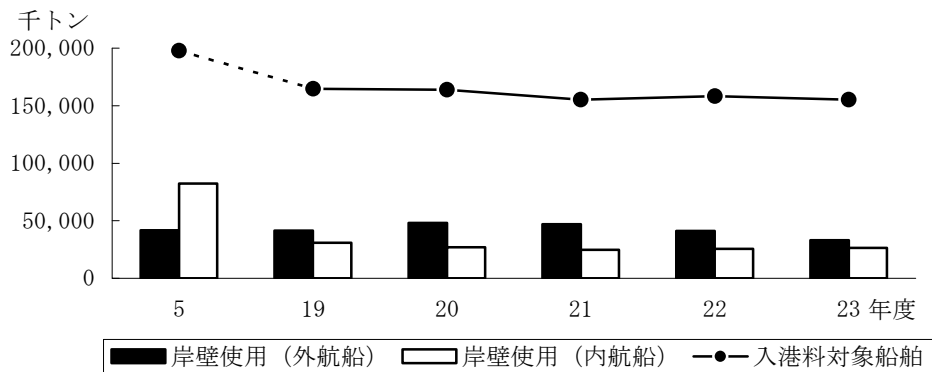
ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度1億5,528万トンとなり、内航船は増加したものの、外航船の減少が大きいので、前年度に比べ287万トン（1.8%）減少している。

「岸壁使用」は総トン数5,956万トンとなり前年度に比べ708万トン（10.6%）減少しているが、これは主として、ポートアイランドDバースの売却に伴い、外航船が減少したことによる。

岸壁使用の平成5年度との比較では、外航船はほぼ同水準であるが、内航船は、明石海峡大橋の開通に伴うフェリーの減少等により、3割程度の水準（68.0%減少）となっている。

第 1 図 主要業務量の推移（その1）



(単位 千トン)

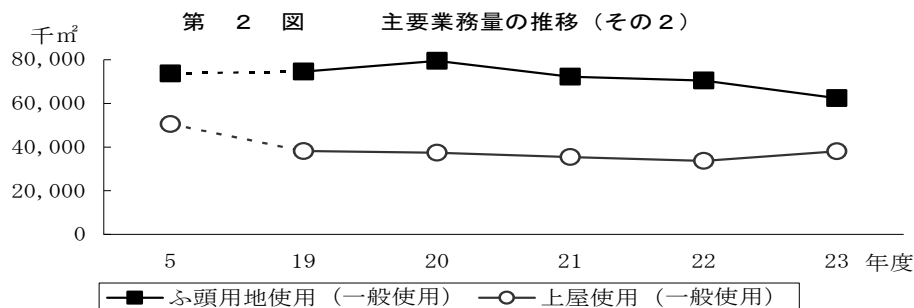
| 年 度 | 5 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 入 港 料 対 象 船 舶 | 197,730 | 164,608 | 163,851 | 155,301 | 158,163 | 155,283 |
| 岸 壁 使 用 | 124,067 | 72,413 | 74,917 | 71,993 | 66,648 | 59,563 |
| 外 航 船 | 41,592 | 41,473 | 47,994 | 47,127 | 41,073 | 33,183 |
| 内 航 船 | 82,475 | 30,940 | 26,923 | 24,866 | 25,575 | 26,380 |

入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は、減少に転じた前年度に引き続いて減少しており、当年度は6,237万㎡と、前年度に比べ807万㎡（11.5%）減少している。これは主として、倉庫事業者の撤退により東部埠頭で、また、自動車等の取扱量の減やポートアイランドDバースの売却の影響により新港埠頭で延べ使用面積が減少したことによる。平成5年度との比較でも84.6%と、前年度に引き続き阪神・淡路大震災前の水準を下回った。

「上屋使用」の一般使用は、近年減少傾向となっていたが、当年度は増加に転じ、3,798万㎡となり前年度に比べ437万㎡（13.0%）増加している。



(単位 千㎡・日)

| 年 度 | 5 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ふ頭用地使用 (一般使用) | 73,664 | 74,557 | 79,462 | 72,134 | 70,443 | 62,370 |
| 上屋使用 (一般使用) | 50,562 | 38,195 | 37,396 | 35,435 | 33,608 | 37,986 |

延べ使用面積である。(一般使用のほかに、専用、占用の使用形態がある。)

(2) 港湾施設の整備

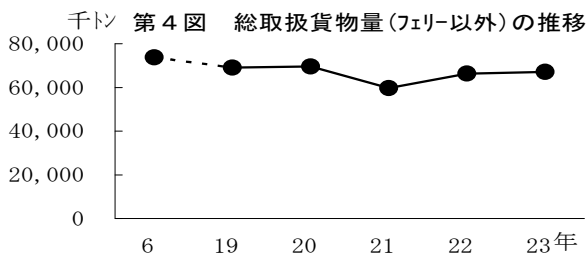
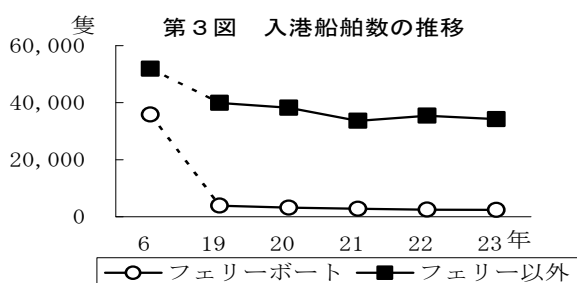
コンテナバース P C 14~17 背後用地公設民営化, 同 P C 15 耐震改良事業, 港島トンネルの延伸(複線化) 事業等を実施した。

[参考] 神戸港の港勢 (貨物量) の推移

総取扱コンテナ個数は港勢を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。阪神・淡路大震災の影響を受け大きく落ち込んだこともあり、近年は取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、積極的な企業誘致やポートセールス活動の成果もあり、平成 20 年は平成 6 年の 88% に相当する 256 万 TEU まで回復した。世界的な経済情勢の悪化の影響を受け、平成 21 年は減少したが、平成 22 年以降は増加している。

なお、入港船舶数や総取扱貨物量は、直近 5 年間の推移では総コンテナ取扱個数の推移と同様、平成 21 年に減少したものの、総取扱貨物量は平成 22 年以降増加している。

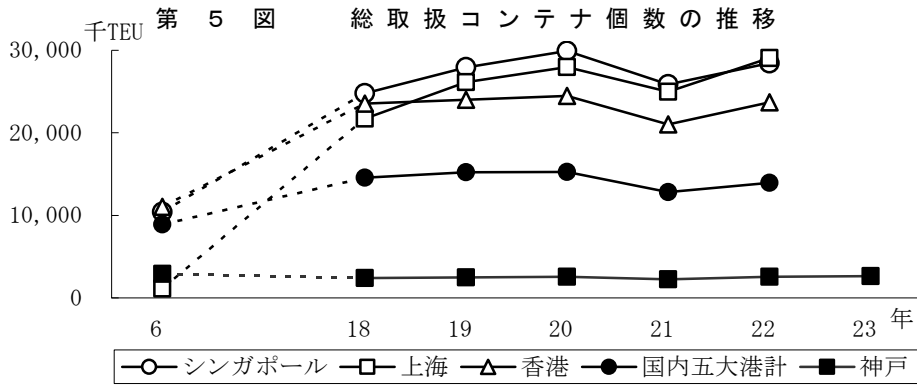
(TEU (Twenty Foot Equivalent Units) とは、20 フィートコンテナ換算個数である。)



(単位 船舶数：隻 貨物量：千トン)

| 年 | 6 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 入港船舶数 (フェリー以外) | 51,902 | 39,915 | 38,200 | 33,691 | 35,468 | 34,234 |
| 同上 (フェリーポート) | 35,806 | 3,872 | 3,238 | 2,791 | 2,459 | 2,404 |
| 総取扱貨物量 (フェリー以外) | 73,799 | 69,115 | 69,546 | 59,682 | 66,329 | 67,096 |

備考：期間は暦年である。



(単位：千TEU)

| 年 | 6 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|--------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| シンガポール | 10,399 | 24,792 | 27,936 | 29,918 | 25,866 | 28,431 |
| 上海 | 1,130 | 21,710 | 26,150 | 27,980 | 25,002 | 29,069 |
| 香港 | 11,050 | 23,539 | 23,998 | 24,494 | 21,040 | 23,699 |
| 国内五大港計 | (8,918) | (14,565) | (15,231) | (15,254) | (12,812) | (13,934) |
| 東京 | 1,805 | 3,969 | 4,124 | 4,156 | 3,811 | 4,285 |
| 横浜 | 2,317 | 3,200 | 3,428 | 3,481 | 2,798 | 3,280 |
| 名古屋 | 1,224 | 2,752 | 2,896 | 2,817 | 2,113 | 2,549 |
| 大阪 | 655 | 2,232 | 2,310 | 2,243 | 1,843 | 1,264 |
| 神戸 | 2,916 | 2,413 | 2,473 | 2,556 | 2,247 | 2,556 |
| 神戸港の順位 | 6 | 38 | 44 | 44 | 46 | 45 |

出典：“Containerisation International” (期間は暦年)

備考：平成23年の神戸港における総取扱コンテナ個数は2,626千TEUである。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 107.6%となっている。これは主として、固定資産売却による特別利益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は 96.8%となっている。これは主として、業務費及び振興費等の営業費用が減少したことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項目 | 予算額 | | 決算額 | | 翌年度繰越額に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額 | 予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額 | 執行率 (B/A ×100) |
|-----------|------------|-------|------------|-------|--------------------------------|---------------------------|----------------------|
| | 金額 (A) | 構成比率 | 金額 (B) | 構成比率 | | | |
| 1 収益的収入 | 21,134,000 | 100.0 | 22,731,785 | 100.0 | — | 1,597,785 | 107.6 |
| (1) 営業収益 | 14,496,991 | 68.6 | 14,587,869 | 64.2 | — | 90,878 | 100.6 |
| (2) 営業外収益 | 3,009,875 | 14.2 | 2,963,680 | 13.0 | — | △ 46,195 | 98.5 |
| (3) 特別利益 | 3,627,134 | 17.2 | 5,180,236 | 22.8 | — | 1,553,102 | 142.8 |
| 1 収益的支出 | 17,800,167 | 100.0 | 17,232,261 | 100.0 | 263,646 | 304,260 | 96.8 |
| (1) 営業費用 | 13,121,685 | 73.7 | 12,389,452 | 71.9 | 263,646 | 468,587 | 94.4 |
| (2) 営業外費用 | 4,375,735 | 24.6 | 4,210,883 | 24.4 | — | 164,852 | 96.2 |
| (3) 特別損失 | 282,747 | 1.6 | 631,926 | 3.7 | — | △ 349,179 | 223.5 |
| (4) 予備費 | 20,000 | 0.1 | — | — | — | 20,000 | — |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は92.9%となっている。これは主として、固定資産売却による財産収入が減少したことによる。

資本的支出の執行率は96.6%となっている。これは主として、浚渫土砂受入地盤改良事業の減に伴い建設改良費が減少したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目 | 予 算 額 | | 決 算 額 | | 翌年度繰越額に 対し、繰越額は 繰越額に充てられ た財源は繰越額に 充てられた | 予 算 額 比 率 の 増 減 額 | に 算 減 額 に 算 減 額 | 執 行 率 (B/A × 100) |
|-------------|------------|------------|------------|------------|---|----------------------|--------------------|----------------------|
| | 金 額 (A) | 構 成 比 率 | 金 額 (B) | 構 成 比 率 | | | | |
| 1 資本的収入 | 56,734,569 | 100.0 | 52,704,816 | 100.0 | 177,163 | △ 4,029,753 | | 92.9 |
| (1) 企業債 | 19,018,000 | 33.5 | 18,629,400 | 35.3 | — | △ 388,600 | | 98.0 |
| (2) 他会計繰入金 | 6,075,635 | 10.7 | 4,404,688 | 8.4 | 121,000 | △ 1,670,947 | | 72.5 |
| (3) 他会計補助金 | 6,725,788 | 11.9 | 6,576,564 | 12.5 | 56,163 | △ 149,224 | | 97.8 |
| (4) 国庫支出金 | 734,761 | 1.3 | 570,899 | 1.1 | — | △ 163,862 | | 77.7 |
| (5) 財産収入 | 15,525,780 | 27.4 | 13,575,831 | 25.8 | — | △ 1,949,949 | | 87.4 |
| (6) 組入金 | 2,575,745 | 4.5 | 2,387,292 | 4.5 | — | △ 188,453 | | 92.7 |
| (7) 雑収入 | 6,078,860 | 10.7 | 6,560,143 | 12.4 | — | 481,283 | | 107.9 |
| 1 資本的支出 | 66,869,765 | 100.0 | 64,563,326 | 100.0 | 294,531 | 2,011,908 | | 96.6 |
| (1) 建設改良費 | 10,300,843 | 15.4 | 8,075,107 | 12.5 | 294,531 | 1,931,205 | | 78.4 |
| (2) 投資 | 24,019,646 | 35.9 | 23,961,195 | 37.1 | — | 58,451 | | 99.8 |
| (3) 企業債等償還金 | 32,549,276 | 48.7 | 32,527,024 | 50.4 | — | 22,252 | | 99.9 |

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

| 費 目 | 当年度 事業費 | 翌年度 繰越額 | 主 な 事 業 |
|------------|------------|------------|--|
| 港湾建設費 | 1,248 | 123 | 港島トンネル延伸 (934) 須磨港防波堤延伸 (89) |
| 港湾環境整備費 | 26 | — | 廃棄物埋立護岸 (26) |
| 港湾直轄事業費負担金 | 4,003 | — | PC14~17背後用地公設民営化負担 (2,773) PC15耐震強化負担 (710) |
| 埋立費 | 1,340 | — | ポトアイランド [®] (第2期) (1,144) |
| 其他建設改良費 | 175 | 172 | ポトアイランド [®] ・Pパス雨水排水改良 (32) |
| 土地等購入費 | 700 | — | RC1,2 (岸壁・埠頭用地) 取得 (700) |

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は527億481万円で、翌年度繰越工事資金1億7,716万円を除く当年度財源充当額は525億2,765万円である。これに対し、資本的支出の決算額は645億6,332万円で、その不足する額120億3,567万円を、前年度繰越工事資金9,900万円で補てんしているが、なお不足する119億3,666万円は損益勘定留保資金等で補てんしている。

(単位 金額：百万円) **第 6 図 資本的収支の構成**

| | | | | | | |
|----|----------------|-----------------|-------------------|----------------|--------------|---------------|
| 支出 | 建設改良費 8,075 | 投資 23,961 | 企業債等償還金 32,527 | | | |
| 収入 | 企業債 18,629 | 他会計繰入金 4,284 | 他会計補助金 6,520 | 財産収入 13,576 | 雑収入 6,560 | 補填額 12,036 |
| | | | 国庫支出金571 | | 組入金 2,387 | |

備考：収入は当年度財源充当額

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は55億2,350万円であり、当年度未処理欠損金は83億5,119万円となっている。

前年度と比べると、収益が減少し、費用が増加した結果、経常損益は6億4,887万円（40.0%）悪化しているが、特別利益の増により、純利益は32億7,995万円（146.2%）増加している。

なお、特別利益は土地及び倉庫等の売却益である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の72.2%を占めている。営業外収益の主なものは「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は使用料及び賃貸料（*1, *2）の減により、また、営業外収益も受取利息及配当金及び他会計補助金（*3）の減により減少し、経常収益は3億7,123万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の39.0%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は減価償却費（*5）の減等により減少したものの、運営経費（*4）の増等により増加し、営業外費用は支払利息及企業債取扱諸費（*6）の減により減少したものの、雑支出（*7）の増により増加し、経常費用は2億7,764万円増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目 | 平成23年度 | | 平成22年度 | 対前年度 増 減 | 対前年度 増減率 | 対前年度増減理由 の主なもの |
|---|--------------|----------|--------------|--------------|-------------|-------------------------------|
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | | | |
| 収 益 (A) | 17,237,237 | 100.0 | 17,608,469 | △ 371,232 | △ 2.1 | |
| 営 業 収 益 | 14,279,461 | 82.8 | 14,546,398 | △ 266,937 | △ 1.8 | *1 業務量の減に伴う荷役機械使用料，埠頭用地使用料の減等 |
| 使 用 料 | 6,594,627 | 38.3 | 6,821,020 | △ 226,393 *1 | △ 3.3 | |
| 賃 貸 料 | 5,834,913 | 33.9 | 5,932,438 | △ 97,525 *2 | △ 1.6 | *2 返還等による減 |
| そ の 他 収 益 | 1,849,921 | 10.7 | 1,792,939 | 56,982 | 3.2 | |
| 営 業 外 収 益 | 2,957,776 | 17.2 | 3,062,072 | △ 104,296 | △ 3.4 | |
| 受取利息及配当金 | 372,133 | 2.2 | 440,655 | △ 68,522 | △ 15.6 | |
| 他 会 計 補 助 金 | 1,779,968 | 10.3 | 1,891,329 | △ 111,361 *3 | △ 5.9 | *3 災害復旧債支払利息に係る一般会計補助金等の減 |
| そ の 他 収 益 | 805,675 | 4.7 | 730,088 | 75,587 | 10.4 | |
| 費 用 (B) | 16,263,283 | 100.0 | 15,985,636 | 277,647 | 1.7 | |
| 営 業 費 用 | 12,228,216 | 75.2 | 11,997,127 | 231,089 | 1.9 | |
| 運 営 経 費 | 4,267,509 | 26.2 | 3,993,478 | 274,031 *4 | 6.9 | *4 内航フェリー利用促進事業による増 |
| 人 件 費 | 1,617,619 | 9.9 | 1,580,764 | 36,855 | 2.3 | |
| 減 価 償 却 費 | 6,342,930 | 39.0 | 6,422,262 | △ 79,332 *5 | △ 1.2 | *5 償却の進捗による減 |
| 資 産 減 耗 費 | 157 | 0.0 | 623 | △ 466 | △ 74.8 | |
| 営 業 外 費 用 | 4,035,067 | 24.8 | 3,988,510 | 46,557 | 1.2 | *6 元金償還の進捗による減 |
| 支払利息及企業債取扱諸費 | 3,712,090 | 22.8 | 3,902,225 | △ 190,135 *6 | △ 4.9 | |
| 雑 支 出 | 322,977 | 2.0 | 86,285 | 236,692 *7 | 274.3 | *7 不納欠損による増 |
| 経 常 損 益 (C=A-B) | 973,955 | — | 1,622,833 | △ 648,878 | △ 40.0 | |
| 特 別 利 益 (D) | 5,179,326 | — | 620,714 | 4,558,612 *8 | 734.4 | *8 土地売却益の増 |
| 特 別 損 失 (E) | 629,775 | — | — | 629,775 *9 | 皆増 | *9 建物売却損等の皆増 |
| 当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E) | 5,523,506 | — | 2,243,547 | 3,279,959 | 146.2 | |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G) | △ 13,874,696 | — | △ 16,118,243 | 2,243,547 | 13.9 | |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G) | △ 8,351,190 | — | △ 13,874,696 | 5,523,506 | 39.8 | |

備考：1 営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

なお，固定資産売却等の特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は，第4-2表のとおりである。

港湾管理事業は，岸壁，物揚場，ふ頭用地等の管理事業を經理し，港湾施設運営事業は，上屋，荷役機械等の運営事業，引船事業及び船舶給水事業等を經理している。

前年度と比べると，港湾管理事業は，使用料及び賃貸料の減により経常収益が減少し，運営経費の増により経常費用が増加した結果，経常損益は6億4,838万円悪化している。

一方，港湾施設運営事業は，収益に占める運営経費，人件費の割合が高いことから，赤字が続いており，今年度も経常費用は減少したものの荷役機械使用料等の減により，経常収益もほぼ同額減少したため，経常損益は改善せず，引き続き損失を計上している。

第 4-2 表 事業別損益状況の比較

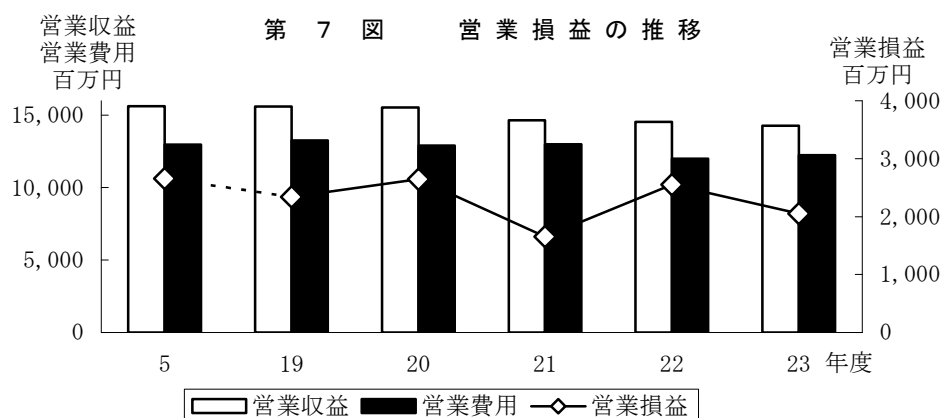
(単位 金額：千円，比率：%)

| 項目 | 平成 23 年度 | | | 平成 22 年度 | | | |
|----------|-----------|------------|-------------|-----------|------------|-------------|--------|
| | 金額 | 対前年度 増減 | 対前年度 増減率 | 金額 | 対前年度 増減 | 対前年度 増減率 | |
| 港湾管理事業 | 経常収益 | 14,683,134 | △ 353,461 | △ 2.4 | 15,036,595 | △ 603,206 | △ 3.9 |
| | 営業収益 | 11,812,645 | △ 265,811 | △ 2.2 | 12,078,456 | △ 87,806 | △ 0.7 |
| | 営業外収益 | 2,870,489 | △ 87,650 | △ 3.0 | 2,958,139 | △ 515,400 | △ 14.8 |
| | 経常費用 | 13,071,240 | 294,920 | 2.3 | 12,776,320 | △ 778,266 | △ 5.7 |
| | 営業費用 | 9,532,141 | 278,298 | 3.0 | 9,253,843 | △ 673,257 | △ 6.8 |
| | 営業外費用 | 3,539,099 | 16,622 | 0.5 | 3,522,477 | △ 105,009 | △ 2.9 |
| 経常損益 | 1,611,894 | △ 648,381 | △ 28.7 | 2,260,275 | 175,060 | 8.4 | |
| 港湾施設運営事業 | 経常収益 | 2,554,104 | △ 17,771 | △ 0.7 | 2,571,875 | △ 27,089 | △ 1.0 |
| | 営業収益 | 2,466,816 | △ 1,126 | 0.0 | 2,467,942 | △ 19,512 | △ 0.8 |
| | 営業外収益 | 87,287 | △ 16,646 | △ 16.0 | 103,933 | △ 7,577 | △ 6.8 |
| | 経常費用 | 3,192,043 | △ 17,273 | △ 0.5 | 3,209,316 | △ 397,561 | △ 11.0 |
| | 営業費用 | 2,696,075 | △ 47,209 | △ 1.7 | 2,743,284 | △ 330,592 | △ 10.8 |
| | 営業外費用 | 495,968 | 29,936 | 6.4 | 466,032 | △ 66,969 | △ 12.6 |
| 経常損益 | △ 637,939 | △ 497 | △ 0.1 | △ 637,442 | 370,470 | 36.8 | |

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、直近5年間の推移では、営業利益を計上しているものの使用料、賃貸料等の営業収益は減少傾向にあり、営業費用の増減により営業利益は横ばいないしは減少している。当年度は、前年度と比べ営業収益が減少し、振興費などの営業費用が増加したため、営業利益は減少している。



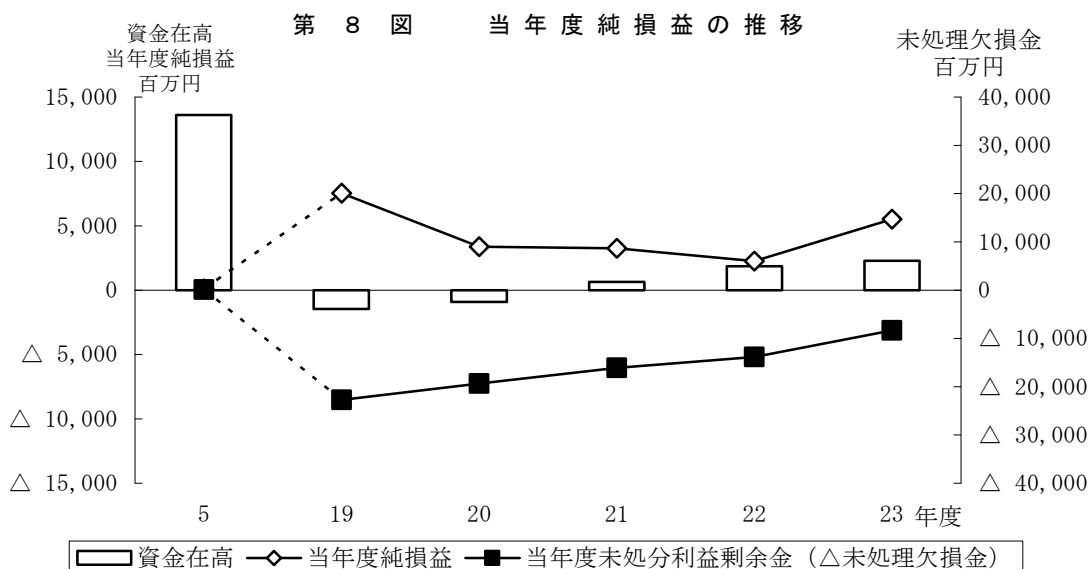
(単位 金額：百万円)

| 年 度 | 5 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 営 業 収 益 | 15,618 | 15,603 | 15,544 | 14,654 | 14,546 | 14,279 |
| 営 業 費 用 | 12,962 | 13,265 | 12,897 | 13,001 | 11,997 | 12,228 |
| 営 業 損 益 | 2,656 | 2,339 | 2,647 | 1,653 | 2,549 | 2,051 |

イ 当年度純損益の推移

純損益は、直近5年間の推移では、土地売却を積極的に進めてきたことから、特別利益による純利益を計上しており、阪神・淡路大震災による損壊資産の除却を主な原因として多額の計上をしていた欠損金を減少させてきた。

当年度は、特別利益の増加等により前年度に比べ32億7千万円増加し、55億2千万円の純利益を計上した。この結果、当年度未処理欠損金は、83億5千万円となっている。



(単位 金額：百万円)

| 年 度 | 5 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
|--------------------------|--------|----------|----------|----------|----------|---------|
| 当 年 度 純 損 益 | 97 | 7,528 | 3,366 | 3,257 | 2,244 | 5,524 |
| 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) | 98 | △ 22,741 | △ 19,375 | △ 16,118 | △ 13,875 | △ 8,351 |
| 資 金 在 高 | 13,612 | △ 1,448 | △ 905 | 639 | 1,847 | 2,274 |

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は1兆1,035億9,540万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が84.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった国庫補助金(資本剰余金)、企業債(借入資本金)で50.8%を占めている。

ア 資 産

資産の99.0%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資は埠頭会社等への「長期貸付金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、土地（*1）、出資金（*6）、現金預金（*8）等が減少したものの、投資有価証券（*5）、基金（*7）等が増加したため、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が98.8%で、そのうちの資本金が40.3%、剰余金が58.5%である。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」である。

前年度に比べると、未払金の減等により負債が減少し、企業債（*10）等は減少したものの、受贈財産評価額（*12）、その他資本剰余金（*13）等の増により資本が増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 5 表 比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

| 科 目 | 平成23年度末 | | 平成22年度末 | | 対前年度増減 (A-B) | 対前年度 増減率 | 対前年度増減理由 の主なもの |
|-------------------|---------------|----------|---------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|-------------------|
| | 金 額 (A) | 構成 比率 | 金 額 (B) | | | | |
| 資 産 | 1,103,595,406 | 100.0 | 1,083,821,237 | | 19,774,169 | 1.8 | |
| I 固 定 資 産 | 1,092,974,756 | 99.0 | 1,063,881,046 | | 29,093,710 | 2.7 | |
| 1 有 形 固 定 資 産 | 930,261,070 | 84.3 | 941,141,926 | △ 10,880,856 | △ 1.2 | *1 売却による減 | |
| (1) 土 地 | 176,361,838 | 16.0 | 181,562,444 | △ 5,200,606 *1 | △ 2.9 | | |
| (2) 建 物 | 32,781,951 | 3.0 | 34,009,139 | △ 1,227,188 | △ 3.6 | *2 港島トンネル延伸等の計上による増(30億8,975万円),減 | |
| (3) 建物附属設備 | 1,620,844 | 0.1 | 1,727,832 | △ 106,988 | △ 6.2 | 価値却等による減(△31億 | |
| (4) 構 築 物 | 420,342,372 | 38.1 | 420,710,120 | △ 367,748 *2 | △ 0.1 | 4,729万円),除却による減 | |
| (5) 機 械 及 装 置 | 9,911,439 | 0.9 | 9,906,380 | 5,059 | 0.1 | (5億2,868万円) | |
| (6) 車 両 及 運 搬 具 | 21,356 | 0.0 | 23,500 | △ 2,144 | △ 9.1 | | |
| (7) 船 舶 | 110,978 | 0.0 | 117,858 | △ 6,880 | △ 5.8 | | |
| (8) 工具器具及備品 | 1,781,510 | 0.2 | 1,827,205 | △ 45,695 | △ 2.5 | *3 直轄負担金,港島トンネル | |
| (9) 建設仮勘定 | 287,328,782 | 26.0 | 291,257,446 | △ 3,928,664 *3 | △ 1.3 | 延伸等の計上による増(78億 | |
| 2 無 形 固 定 資 産 | 46,342,915 | 4.2 | 48,139,939 | △ 1,797,024 | △ 3.7 | 6,262万円),本勘定への振替 | |
| (1) 施設利用権 | 46,339,109 | 4.2 | 48,135,457 | △ 1,796,348 *4 | △ 3.7 | による減(△117億9,129万 | |
| (2) 電話加入権 | 1,715 | 0.0 | 1,715 | 0 | 0.0 | 円) | |
| (3) その他無形固定資産 | 2,092 | 0.0 | 2,767 | △ 675 | △ 24.4 | *4 減価償却による減 | |
| 3 投 資 | 116,370,770 | 10.5 | 74,599,182 | 41,771,588 | 56.0 | *5 埠頭会社株式の無償譲受 | |
| (1) 投資有価証券 | 38,900,706 | 3.5 | 3,367,706 | 35,533,000 *5 | 1,055.1 | による増(355億3,300万円) | |
| (2) 出 資 金 | 40,800 | 0.0 | 8,746,800 | △ 8,706,000 *6 | △ 99.5 | *6 (財)神戸港埠頭公社への | |
| (3) 長期貸付金 | 39,445,029 | 3.6 | 43,652,769 | △ 4,207,740 | △ 9.6 | 出捐金の減(87億600万円) | |
| (4) 基 金 | 37,948,315 | 3.4 | 18,745,134 | 19,203,181 *7 | 102.4 | *7 造成による増(236億786 | |
| (5) その他投資 | 35,921 | 0.0 | 86,773 | △ 50,852 | △ 58.6 | 万円),取崩による減(△44 | |
| II 流 動 資 産 | 10,620,650 | 1.0 | 19,940,190 | △ 9,319,540 | △ 46.7 | 億468万円) | |
| 1 現 金 預 金 | 5,319,617 | 0.5 | 13,357,430 | △ 8,037,813 *8 | △ 60.2 | *8 未払金の減等による減 | |
| 2 未 収 金 | 5,300,275 | 0.5 | 6,582,160 | △ 1,281,885 | △ 19.5 | | |
| 3 前 払 費 用 | 759 | 0.0 | 600 | 159 | 26.5 | | |
| 負 債 及 び 資 本 負 | 1,103,595,406 | 100.0 | 1,083,821,237 | 19,774,169 | 1.8 | | |
| I 固 定 負 債 | 13,529,832 | 1.2 | 23,459,855 | △ 9,930,023 | △ 42.3 | | |
| 1 引 当 金 | 3,428,549 | 0.3 | 3,574,199 | △ 145,650 | △ 4.1 | | |
| (1) 修繕引当金 | 3,158,482 | 0.3 | 3,304,132 | △ 145,650 | △ 4.4 | | |
| (2) 退職給与引当金 | 270,066 | 0.0 | 270,066 | 0 | 0.0 | | |
| 2 その他固定負債 | 1,754,672 | 0.2 | 1,792,656 | △ 37,984 | △ 2.1 | | |
| (1) その他固定負債 | 1,754,672 | 0.2 | 1,792,656 | △ 37,984 | △ 2.1 | | |
| II 流 動 負 債 | 8,346,611 | 0.8 | 18,093,001 | △ 9,746,390 | △ 53.9 | | |
| 1 未 払 金 | 5,623,058 | 0.5 | 14,726,733 | △ 9,103,675 | △ 61.8 | | |
| 2 預 り 金 | 2,723,553 | 0.2 | 3,366,268 | △ 642,715 | △ 19.1 | | |
| 資 本 | 1,090,065,574 | 98.8 | 1,060,361,382 | 29,704,192 | 2.8 | | |
| I 資 本 金 | 444,726,300 | 40.3 | 450,909,378 | △ 6,183,078 | △ 1.4 | *9 一般会計補助金受入による増 | |
| 1 自 己 資 本 金 | 170,328,136 | 15.4 | 163,751,572 | 6,576,564 *9 | 4.0 | | |
| 2 借 入 資 本 金 | 274,398,164 | 24.9 | 287,157,805 | △ 12,759,641 | △ 4.4 | *10 償還による減(△303億 | |
| (1) 企 業 債 | 268,928,474 | 24.4 | 280,600,908 | △ 11,672,434 *10 | △ 4.2 | 343万円),発行による増(186 | |
| (2) 他 会 計 借 入 金 | 5,469,689 | 0.5 | 6,556,897 | △ 1,087,208 *11 | △ 16.6 | 億3,100万円) | |
| II 剰 余 金 | 645,339,273 | 58.5 | 609,452,004 | 35,887,269 | 5.9 | *11 基金への償還による減 | |
| 1 資 本 剰 余 金 | 653,690,463 | 59.2 | 623,326,699 | 30,363,764 | 4.9 | | |
| (1) 再 評 価 積 立 金 | 2,668,566 | 0.2 | 2,668,566 | 0 | 0.0 | | |
| (2) 国 庫 補 助 金 | 291,602,477 | 26.4 | 291,168,982 | 433,495 | 0.1 | *12 埠頭会社株式の無償譲受 | |
| (3) 受 贈 財 産 評 価 額 | 69,306,230 | 6.3 | 42,477,007 | 26,829,223 *12 | 63.2 | による増(268億2,700万円) | |
| (4) 工 事 負 担 金 | 72,499,748 | 6.6 | 71,553,630 | 946,118 | 1.3 | | |
| (5) 他 会 計 補 助 金 | 12,411,455 | 1.1 | 12,492,245 | △ 80,790 | △ 0.6 | *13 組入金等の増(23億 | |
| (6) その他資本剰余金 | 205,201,987 | 18.6 | 202,966,270 | 2,235,717 *13 | 1.1 | 8,729万円),権利金・保証金 | |
| 2 欠 損 金 | △ 8,351,190 | △ 0.8 | △ 13,874,696 | 5,523,506 | 39.8 | の返還等による減(10億 | |
| (うち当年度純利益) | (5,523,506) | - | (2,243,547) | (3,279,959) | (146.2) | 9,839万円) | |

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 98,774,385千円である。

2 控除対象外消費税額は, 資産に計上している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の10.1%（*1）、資本的収入の12.5%（*2）を占めている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,780百万円／17,552百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝6,577百万円／52,705百万円

第6表 一般会計からの補助金

| (単位 金額：百万円) | | | | | | |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|--|------------------|----------------------|
| 項 目 | 平成23年度 補助金額 | 平成22年度 補助金額 | 対前年度 増減額 | 説 明 | 収 入 科 目 | 根 拠 規 定 (地方公営企業法) |
| 1 新交通システム インフラ部に係る経費 | 218 | 220 | △ 2 | 新交通システムに係る減価償却費・支払利息等に係る補助 | 収益的収入 (営業外収益) | 17条の3 (*1) |
| 2 災害復旧債支払利息に 対する補助金 | 61 | 157 | △ 96 | 災害復旧債支払利息の一部に係る補助 | | |
| 3 災害復旧債減価償却費 に対する補助金 | 1,221 | 1,221 | — | 災害復旧に係る資産の減価償却費に係る補助 | | |
| 4 港湾施設の保安対策事 業に係る経費 | 268 | 284 | △ 16 | 改正SOLAS条約に伴う保安対策業務に対する負担分 | | |
| 5 新交通インフラ施設に 係る補助 | 9 | 9 | — | 新交通インフラ施設補修に係る経費補助 | | |
| 6 子ども手当繰入金 | 1 | 0 | 0 | 子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額 | | |
| 7 災害応急対策等 に要する経費 | 2 | — | 皆増 | 東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費 | | |
| 小 計 | 1,780 | 1,891 | △ 111 | | | |
| 8 建設改良事業に対する 補助金 | 95 | 111 | △ 16 | 建設改良事業費に係る補助 | 資本的収入 | |
| 9 港湾直轄事業費 負担金 に対する補助金 | 225 | 75 | 150 | 直轄事業費負担金に対する補助 | | |
| 10 企業債元金償還 補助 | 6,175 | 4,130 | 2,045 | 企業債元金償還に係る補助 | | |
| 11 投資に対する補助金 | 82 | 26 | 56 | 埠頭会社等への貸付金に係る補助 | | |
| 小 計 | 6,577 | 4,342 | 2,235 | | | |
| 合 計 | 8,357 | 6,233 | 2,124 | | | |

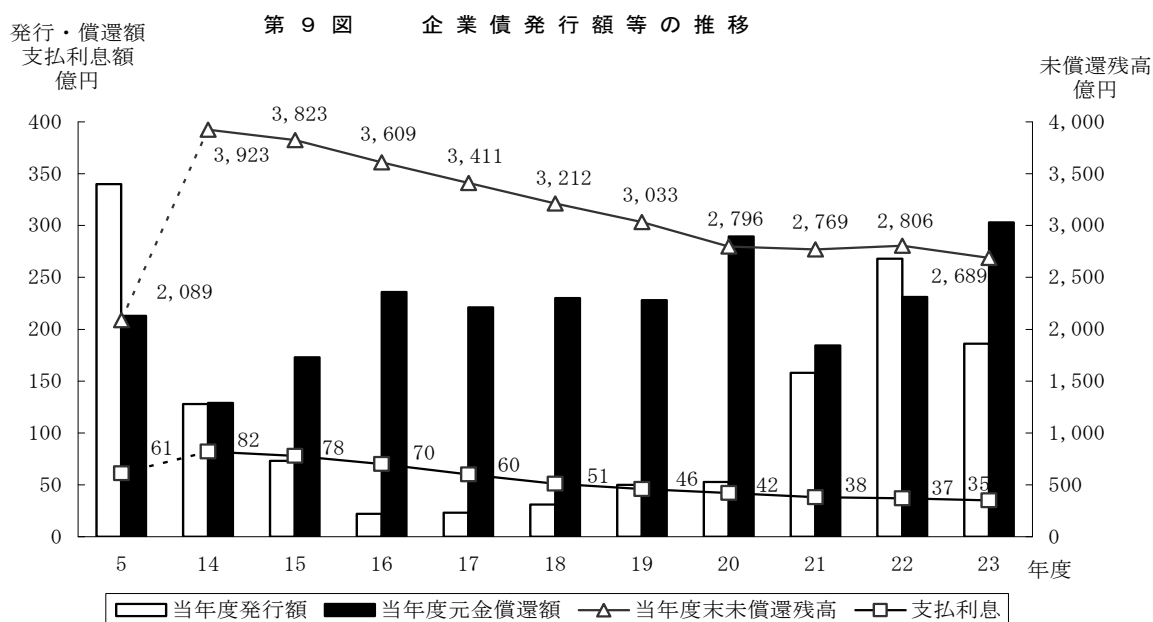
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成14年度以降は、平成22年度を除き償還額が発行額を上回り、未償還残高も減少してきている。特に、平成16年度以降は整備資金を貸付けた旧(財)神戸港埠頭公社のふ頭用地売却に伴う企業債の繰上償還や、阪神・淡路大震災後に借り入れた神戸港修築等にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、概ね200億円を上回る償還が続いていた。当年度は、ポートアイランドなどの埋立事業にかかる企業債(地域開発事業債)の満期一括償還時期の到来等により、303億円と過去最高の償還額となったことにより未償還残高は減少している。

なお、平成23年度に発行した企業債のうち91億円は、「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるために起こした「元利金債」である。

また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。



(単位 金額: 億円)

| 年 度 | 5 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当年度発行額 | 340 | 128 | 73 | 22 | 23 | 31 | 50 | 53 | 158 | 268 | 186 |
| 当年度元金償還額 | 213 | 129 | 173 | 236 | 221 | 230 | 228 | 290 | 185 | 231 | 303 |
| 当年度末未償還残高 | 2,089 | 3,923 | 3,823 | 3,609 | 3,411 | 3,212 | 3,033 | 2,796 | 2,769 | 2,806 | 2,689 |
| 支 払 利 息 | 61 | 82 | 78 | 70 | 60 | 51 | 46 | 42 | 38 | 37 | 35 |

第7表 今後の企業債(地域開発事業債)償還予定額

(単位 金額: 億円)

| 年度 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 | 33 | 34~43 | 合計 |
|-------|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|-------|-------|
| 償還予定額 | 165 | 153 | 167 | 159 | 44 | 85 | 91 | 28 | 13 | 15 | 126 | 1,045 |

備考: 平成23年度末現在 1,045億円

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

| 事業 | 項目 | 単位 | 平成 23 年 度 | | | 平成 22 年 度 | | | |
|--------------------------------------|----------------|-------------|-------------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------|-------|
| | | | 実 数 | 対 前 年 度 増 | 対前年度 減 減 率 | 実 数 | 対 前 年 度 増 | 対前年度 減 減 率 | |
| 港 湾 管 理 事 業 | 外航船 | 隻 | 2,154 | △ 853 | △ 28.4 | 3,007 | △ 441 | △ 12.8 | |
| | | トン | 33,183,061 | △ 7,890,139 | △ 19.2 | 41,073,200 | △ 6,053,709 | △ 12.8 | |
| | 岸壁使用 | 内航船 | 隻 | 27,974 | △ 777 | △ 2.7 | 28,751 | 626 | 2.2 |
| | | トン | 26,379,814 | 804,901 | 3.1 | 25,574,913 | 709,295 | 2.9 | |
| | 計 | 隻 | 30,128 | △ 1,630 | △ 5.1 | 31,758 | 185 | 0.6 | |
| | | トン | 59,562,875 | △ 7,085,238 | △ 10.6 | 66,648,113 | △ 5,344,414 | △ 7.4 | |
| | 物揚場使用 | トン | 325,411 | △ 93,977 | △ 22.4 | 419,388 | 33,924 | 8.8 | |
| | ふ頭用地使用 | 一般 | m ² ・日 | 62,370,000 | △ 8,072,892 | △ 11.5 | 70,442,892 | △ 1,691,492 | △ 2.3 |
| | | 専占用 | m ² | 555,716 | △ 6,869 | △ 1.2 | 562,585 | △ 232 | 0.0 |
| | ドルフィン使用 | 隻 | 32 | △ 4 | △ 11.1 | 36 | △ 12 | △ 25.0 | |
| | | トン | 29,206 | 8,901 | 43.8 | 20,305 | △ 33,862 | △ 62.5 | |
| | 港湾幹線道路使用 | 台 | 7,524,749 | △ 316,105 | △ 4.0 | 7,840,854 | 532,930 | 7.3 | |
| 入港船舶 | トン | 155,283,131 | △ 2,879,918 | △ 1.8 | 158,163,049 | 2,862,191 | 1.8 | | |
| 普通財産貸付 | m ² | 2,381,383 | △ 111,144 | △ 4.5 | 2,492,527 | △ 357 | 0.0 | | |
| 港 湾 施 設 運 営 事 業 | 上屋使用 | 一般 | m ² ・日 | 37,986,016 | 4,377,742 | 13.0 | 33,608,274 | △ 1,826,433 | △ 5.2 |
| | | 専占用 | m ² | 116,218 | △ 12,796 | △ 9.9 | 129,014 | 15,921 | 14.1 |
| | 荷役機械使用 | 一般 | 回 | (4基) 0 | 0 | 0.0 | (4基) 0 | 0 | 0.0 |
| | | 専用 | 基 | 2 | 0 | 0.0 | 2 | 0 | 0.0 |
| | ガントリークレーン使用 | 回 | (19基) 4,588 | △ 6,506 | △ 58.6 | (19基) 11,094 | 1,399 | 14.4 | |
| | 引船使用 | 隻 | 99 | △ 65 | △ 39.6 | 164 | △ 44 | △ 21.2 | |
| 船舶給水 | m ³ | 235,103 | △ 25,591 | △ 9.8 | 260,694 | 20,746 | 8.6 | | |
| 職 員 数 | 損益勘定支弁職員 | 人 | 155 | △ 3 | △ 1.9 | 158 | △ 4 | △ 2.5 | |
| | 資本勘定支弁職員 | 人 | 54 | △ 2 | △ 3.6 | 56 | 0 | 0.0 | |
| | 合計 | 人 | 209 | △ 5 | △ 2.3 | 214 | △ 4 | △ 1.8 | |

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶のトン数を表示している。

- 2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、
専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項目 | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成21年度 | 平成20年度 |
|-----------------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| I 営業活動に係るキャッシュ・フロー | 3,844,621 | 17,527,247 | 5,457,637 | 12,452,205 |
| 当年度純利益（△純損失） | 5,523,506 | 2,243,547 | 3,257,011 | 3,366,036 |
| 減価償却費 | 6,342,930 | 6,422,262 | 6,570,466 | 6,884,996 |
| 固定資産除却損（減耗） | 157 | 586 | 62 | 6,918 |
| 企業債発行差金 | 1,600 | 1,622 | 1,141 | 732 |
| 特別利益 | 0 | △ 142,413 | △ 439,548 | △ 395,758 |
| 特別損失 | 586,741 | — | 142,965 | 815,610 |
| 未収金の増減 | 1,281,885 | 1,885,442 | △ 2,151,169 | △ 557,195 |
| その他の流動資産の増減 | △ 159 | 430 | 34 | △ 94 |
| 修繕引当金の増減 | △ 145,650 | △ 48,351 | △ 180,695 | △ 168,909 |
| 未払金の増減 | △ 9,103,675 | 7,160,402 | △ 1,691,586 | 2,580,671 |
| その他の流動負債の増減 | △ 642,715 | 3,721 | △ 51,044 | △ 80,802 |
| II 投資活動に係るキャッシュ・フロー | △ 7,495,640 | △ 19,140,506 | △ 14,076,066 | 2,711,290 |
| 建設改良費 | △ 8,075,107 | △ 24,698,697 | △ 20,996,930 | △ 8,242,785 |
| 投資 | △ 23,961,195 | △ 6,353,482 | △ 7,886,647 | △ 6,946,126 |
| 他会計繰入金 | 4,404,688 | 3,309,468 | 7,282,139 | 9,375,334 |
| 財産収入 | 13,575,831 | 376,334 | 1,363,537 | 1,176,980 |
| 雑収入 | 6,560,143 | 8,225,871 | 6,161,836 | 7,347,887 |
| III 財務活動に係るキャッシュ・フロー | △ 4,386,794 | 11,871,356 | 6,291,520 | △ 12,677,571 |
| 企業債収入 | 18,629,400 | 26,751,978 | 15,753,481 | 5,282,333 |
| 他会計補助金 | 6,576,564 | 4,341,693 | 5,101,191 | 10,003,645 |
| 国庫支出金 | 570,899 | 3,728,031 | 3,353,461 | 251,441 |
| 組入金 | 2,387,292 | 2,877,100 | 2,140,263 | 2,518,667 |
| 企業債等償還金 | △ 32,527,024 | △ 25,919,205 | △ 20,102,507 | △ 30,741,573 |
| 消費税資本的収支調整額等 | △ 23,925 | 91,759 | 45,630 | 7,917 |
| IV 当期現金預金増減額 | △ 8,037,813 | 10,258,097 | △ 2,326,909 | 2,485,923 |
| V 現金預金期首在高 | 13,357,430 | 3,099,333 | 5,426,242 | 2,940,319 |
| VI 現金預金期末在高 | 5,319,617 | 13,357,430 | 3,099,333 | 5,426,242 |

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 平成21年度 未収金の増減には埠頭用地使用料等の不納欠損額（22,916千円）を含む。

5 平成22年度 未収金の増減には埠頭用地使用料の不納欠損額（4千円）を含む。

6 平成23年度 消費税資本的収支調整額等には公用車廃車に伴い費用化したリサイクル料等（57千円）を含む。